

## 令和4年度 第1回行財政改革推進委員会 会議録（要旨）

- 1 日時 令和4年7月22日（金） 18:00～19:49
- 2 場所 旭川市総合庁舎議会棟第1委員会室
- 3 出席者 大森委員，奥山委員，佐々木委員，長谷川委員，靱岡委員  
（事務局）総務部行政改革課 片岡部長，小山次長，及川課長補佐，水沢，會津  
総合政策部財政課 小澤課長，万年課長補佐

### 4 公開・非公開の別 公開

### 5 会議資料

次第

- 資料1 令和4年度旭川市行財政改革推進委員会委員名簿
- 資料2 旭川市行財政改革推進委員会条例
- 資料3 旭川市行財政改革推進委員会の会議公開等に関する取扱い(案)
- 資料4 諮問書
- 資料5 - 1 行政評価実施要綱
- 資料5 - 2 直近の行政評価の取組の概要
- 資料5 - 3 全事業の見直し
- 資料5 - 4 令和4年度行政評価の概要
- 資料5 - 5 令和4年度行政評価対象事業
- 資料5 - 6 今後のスケジュールと進め方（案）
- 資料6 旭川市行財政改革推進プログラム2020
- 資料7 第8次旭川市総合計画

### 6 議事要旨

- (1) 委嘱状の交付
- (2) 中村副市長挨拶
- (3) 諮問書の交付  
中村副市長から靱岡会長に諮問書（資料4）を交付した。
- (4) 旭川市行財政改革推進委員会の運営について  
事務局から資料3の内容を説明し，会議の公開等の取扱いを案のとおりと決定した。
- (5) 令和4年度行政評価について  
事務局から，行政評価の概要やこれまでの行政評価の取組，第8次旭川市総合計画と旭川市行財政改革推進プログラム2020（以下「プログラム」という。）の関係，令和4年度は一般臨時事業を対象とし，プログラムで定める4つの視点を細分化した①デジタル化・DX，②アウトソーシング，③業務の効率化，④収入・財源の確保，⑤事業費の抑制，⑥連携・協働の推進，⑦職員能力・組織力の向上の7つの視点から評価

を進めることを説明（資料5-1から資料7まで）。また、財源や金額などを踏まえて第8次旭川市総合計画の各基本目標から均一に選定した外部評価の対象事業案（施設等利用費給付事業、高齢者バス料金助成事業、学校ICT環境整備事業、スクールバス運行事業、買物公園自転車対策事業、観光情報センター運営事業、鳥獣対策事業、最終処分場周辺環境保全対策事業、ふるさと納税推進事業、税総合オンラインシステム整備事業）を説明した後に質疑応答を行った。

概要は次のとおり。

（会長）

外部評価の対象とする事業の選定について事務局案の説明があったが、委員会として別の事業を選定することもできる。以上を踏まえて、対象事業を決定したい。

（委員）

学校ICT環境整備事業は、一人一台と決まっている。それ以上何を評価するか。

（委員）

有事の対応や委託などを含めた体制、運用の検討が必要ではないか。

（委員）

こうした意見が出るということは検討する価値があるとも考えることもできる。

（委員）

鳥獣対策事業と最終処分場周辺環境保全対策事業は、令和4年度当初予算の一般財源が1,000万円を下回る。他の事業より金額が小さいのはなぜか。

（事務局）

これらの事業は基本目標4「自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します」に属している。評価対象事業のうち、この目標に属する事業で令和4年度当初予算の一般財源が1,000万円以上の事業はない。

（委員）

この項目で進めてよいのでないか。それぞれしっかり勉強して評価したいと思う。新型コロナウイルスワクチン接種事業費は事業費が大きいがどうか。

（事務局）

事業費は大きいですが、財源は国費であり市の持ち出しはない。

（委員）

新型コロナウイルスワクチン接種事業費は大きくなるのが理解できる。財源を考えても対象としなくてよいのでないか。

（委員）

新庁舎開庁準備事業について説明してほしい。

（事務局）

新庁舎移転に伴う引越費用や備品購入の費用である。令和5年度には引っ越すため、事業費は更に大きくなる。

（委員）

理解した。外部評価の対象事業に追加する必要はない。

（会長）

それでは、これら10事業を本委員会の評価対象としてよいか。

（各委員） 了承

(会長)

これら10事業を評価対象と決定する。引き続き、評価対象を追加したいかそれぞれ検討し、希望がある場合は26日(火)までに事務局まで連絡することとしたい。これについて意見はないか。

(各委員) 了承

(委員)

評価をまとめていくとき、どのような評価になるか。

(事務局)

今回の事業評価は、様々な視点からの評価が考えられる。委員会の中で議論しまとめた評価を事務局とともに文言でまとめていくことになる。

(委員)

今後の運営について、新型コロナウイルスの市内感染者数などの状況により、オンライン開催も検討するか。

(委員)

可能な限り対面をお願いしたい。

(事務局)

対面を基本とし、感染症対策をとり開催する。基本的な感染対策のほか、会場の選定や出席職員の人数制限なども含めて対応する。

(委員)

担当部局はそれぞれの事業をどう評価しているのか、もっと詳細な情報がほしい。

(事務局)

行政の事業は、それぞれの事業をどう評価するか指標の設定が難しい。それぞれの事業ごとに考えなければいけないが、担当部局の自己分析が不足している例もあるかもしれない。担当部局とのヒアリングの中では詳細を説明することとなるが、早めに資料を準備することや、担当部局との事前調整、説明・ヒアリングの時間配分の柔軟な変更など、議論を深められるよう工夫したい。